

記者発表（資料配付）				
月／日 （曜日）	担当部課 担当名	TEL	発表者 （担当班長名）	その他の 配布先
7／5 （火）	新産業課 情報・成長産業振興班	内線 2247 直通 078-362-3054	新産業課長 木南 晴太 （情報・成長産業振興班長 井上 大輔）	-

## 令和4年度地域課題解決型モデルプロジェクトを通じた地域IT人材育成 実証事業業務企画提案公募の実施について

本事業は、「地域活性化雇用創造プロジェクト」の一環として、新たな雇用創造に向けた取組を重点的に展開し、安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造し、ポストコロナ時代に向けた「新たな日常」を通じた質の高い地域社会を実現するため、県内各地域において、新しいIT技術等で地域課題を解決するモデルプロジェクトを実証することにより、地域内のIT人材を育成するとともに、地域のデジタルトランスフォーメーション推進を図るものです。

本事業の実施にあたり、実証事業の公募を行い、委託事業者を選定します。  
【参考ホームページ】地域課題解決型モデルプロジェクトを通じた地域IT人材育成実証事業  
<https://hyogo-itpj.jp/>

### 1 提案を求める事業の内容

#### （1）事業内容

新しいIT技術等で地域の団体等と連携して、地域課題を解決するモデルプロジェクトを通じた地域のIT人材育成実証事業を提案すること。

#### 【地域課題解決型プロジェクトの実証例】

遠隔診療・遠隔服薬指導、オンライン観光ツアー、地域資源を活かしたシェアリングエコノミーサービス、アプリを活用した健康増進プロジェクト、デジタルマーケティングによる販路拡大、Maasなどのモビリティサービス導入等

#### （2）事業費及び採択件数

事業費：1件あたり2,000千円以内（税込）

採択件数：10件程度

#### （3）事業期間

契約締結日から事業終了日

※ただし、事業は令和5年2月28日（火）までに終了すること。

### 2 企画提案に係る手続き

別添企画提案公募実施要領により、以下の募集期間中に、兵庫県地域IT人材育成事業事務局(ryoaoki@pasona.co.jp)宛に応募書類を提出すること。

募集期間：令和4年7月5日（火）から7月25日（月）17時まで（必着）

### 3 応募資格

民間企業、NPO法人、これら以外の法人（一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、事業協同組合等）であって、プロジェクト期間中、県内に活動拠点を有するIT関連企業等。

なお、その他の応募資格条件については、企画提案公募実施要領を確認すること。

### 4 選定方法

別添公募実施要領参照のこと。

### 5 問い合わせ先

兵庫県地域IT人材育成事業事務局（委託先：株式会社パソナ）

電子メールアドレス：ryoaoki@pasona.co.jp